

入 札 説 明 書

「2023アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナー旅行並びに宿泊手配に係る業務委託 一式」に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 調達概要

- (1) 件 名 2023アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナー旅行並びに宿泊手配に係る
業務委託 一式
- (2) 履行場所 日本アンチ・ドーピング機構または当機構が指定する場所
- (3) 概 要 別冊仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から2024年2月29日まで

2. 競争参加資格

- (1) 国の予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 全省庁統一参加資格において、令和5年度の「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構又は国の関係機関から取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 平成28年度以降に、本調達案件と同種及び類似の役務契約を履行した実績があること。
- (6) 東京都、千葉県、埼玉県又は神奈川県いずれかに本店、支店又は営業所が所在すること。

3. 担当部課及び担当者

〒112-0002 東京都文京区小石川一丁目12-14 日本生命小石川ビル4階
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 管理部 人事・総務グループ
担当者 丸林 由記

電話 03-5801-0960

E-Mail keiyaku☆playtruejapan.org

※セキュリティ対応のため、☆を@に変換し送信すること。

4. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は上記2. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、契約担当者（公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 専務理事）から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記2. (2) の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記2. (1) 及び(3) から(6) までに掲げる事項を満たしているときは、競争執行時において上記2. (2) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、競争執行時において上記2. (2) に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

① 提出期間

令和5年6月9日（金）から令和5年6月15日（木）までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時まで。

②提出先

上記3. に同じ。

③提出方法

提出先に持参又は郵送（提出期間内必着、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）すること。

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

①全省庁統一参加資格認定通知書の写し

②履行実績

上記2. (5) に掲げる資格があることを判断できる履行実績を別記様式2に記載すること。記載する実績の件数は1件でよい。

③契約書等

②の履行実績として記載した案件に係る契約書の写しと、仕様書等、契約内容を確認できる資料を添付すること。

④上記2. (6) に掲げる資格があることを判断できる会社案内等の印刷物等

⑤誓約書（別記様式3）

⑥生年月日記載の役員名簿（任意の様式で可）

(4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとする。

(5) その他

①申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

②契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③提出された申請書及び資料は、返却しない。

④提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤申請書及び資料に関する問合せ先

上記3. に同じ。

5. 入札説明会及び質問について

(1) 入札説明会は開催しない。

(2) 質問期限：令和5年6月6日（火） 午後5時

(3) 質問はすべて上記3. にて文書で受け付ける。

上記、3. に記載のメールアドレス宛、質問をPDFにし、送信すること。

質問に対する回答は、6月8日（木）以降、参加希望業者に対し、文書で回答する。

6. 競争執行の日時及び場所

(1) 日 時：令和5年6月21日（水）午前10時00分

(2) 場 所：東京都文京区小石川一丁目12-14 日本生命小石川ビル4階

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 カンファレンスルーム

※遅刻の場合は、入札に参加できない。

7. 入札方法

(1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札に当たっては、応札者は、別紙内訳のとおり航空券及び必要な経費をすべて含めた金額にて入札するものとする。ただし、契約における実際の手配地域及び人数、価格については、変動するものとする。よって、本案件の契約については、落札時の価格と支払金額が異なる。

8. 入札保証金及び契約保証金 免除

9. 入札の無効

本件の競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書及び郵便による入札書、電信による入札書は無効とする。

10. 落札者の決定方法

本件の役務を提供できると契約担当者が判断した入札者のうち、作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

11. 競争入札の延期又は廃止

- (1) 競争加入者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、直ちに、入札を延期し、又はこれを廃止する。
- (2) 談合情報があつた場合、当機構は直ちに公正取引委員会へ通報するものとする。
- (3) 本件に関し当機構が入札に参加しようとする者全員に事情聴取を行う場合は、協力すること。

13. 契約書作成の要否

契約書を作成するものとする。

14. 関連情報を入手するための照会窓口

上記3. に同じ。

15. その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 会社の登記上の所在地と、入札書及び委任状等に記す現行の所在地が異なる場合、登記上の所在地と現行の所在地が併記されている等、登記上の法人が入札書及び委任状等を提出する法人と同一であることを証明することができる公的機関が発行した書類の写しを併せて提出すること。(例：東京都競争入札参加資格受付票)
- (3) その他、入札、契約に関する詳細は、ホームページ掲載の「公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構競争入札参加者心得」による。

別記様式 1

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構

専務理事 浅川 伸 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

令和5年5月22日付で公告のありました「2023アジア・オセアニア国際アンチ・ドーピングセミナー旅行並びに宿泊手配に係る業務委託 一式」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、国の予算決算及び会計令70条の規定に該当する者でないこと、更生手続又は再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと、指名停止を受けていないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 入札説明書 記4.(3)①に定める全省庁統一参加資格認定通知書の写し……1部
2. 入札説明書 記4.(3)②に定める実績を記載した書面(別記様式2)……1部
3. 入札説明書 記4.(3)③に定める契約書等の写し……1部
4. 入札説明書 記4.(3)④に定める会社案内等……1部
5. 入札説明書 記4.(3)⑤に定める誓約書(別記様式3)……1部
6. 生年月日記載の役員名簿(参考様式)……1部

以 上

別記様式 2

履行実績

会社名： _____

競争参加資格	[競争参加資格 2. (5) の条件を記入する]
業務名称	
発注者	
業務実施 施設名称	
業務場所 所在地	
契約金額	
業務期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

※契約書の写し、及び仕様書等を添付すること。

誓 約 書

私

当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合はその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員であるとき。
- (2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当役等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構
専務理事 浅川 伸 殿

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

※ 個人の場合は、氏名欄の下に生年月日を記載すること。

※ 法人の場合は、役員の氏名及び生年月日を記載した資料を添付すること。

(参考様式)

役員等名簿

法人名 _____

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	生年月日	備 考
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	
	()	年 月 日	

(注) 法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。